

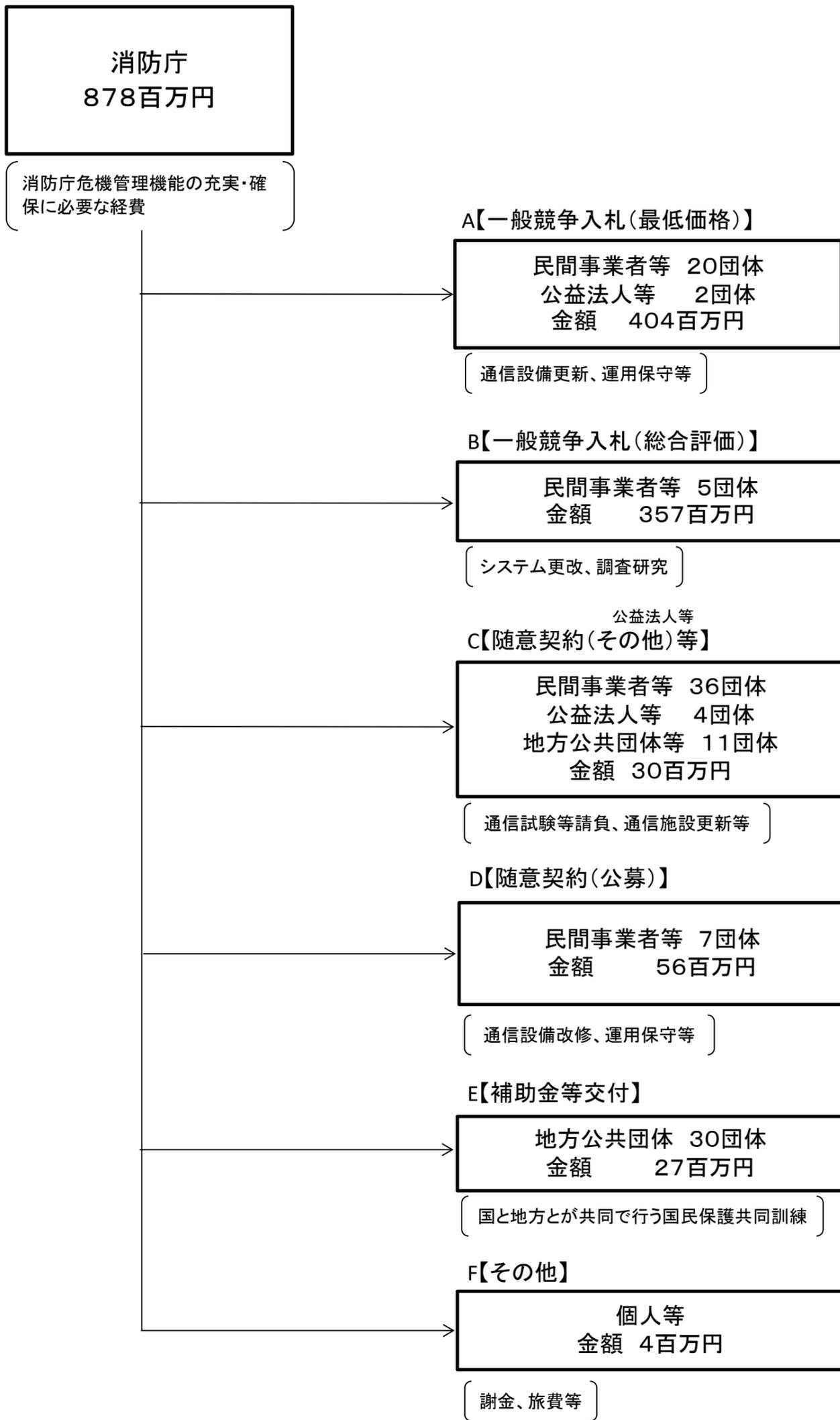
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防庁危機管理機能の充実・確保			担当部局	消防庁		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 国民保護室 防災情報室 応急対策室	課長 室長 室長 室長	門前 信夫 守谷 古本	浩司 秀紀 謙一 顕光		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第1条、第4条 消防法第1条 災害対策基本法第1条、第3条、第8条、第50条等			関係する 計画、通知等	・左記根拠法に基づくもの ・消防庁業務継続計画(平成20年6月(令和3年3月一部改定)消防庁) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(総務省行政情報化推進委員会決定)(令和2年3月31日改定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防庁は、大規模災害時に中央合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置(政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置される場合は、代替拠点である自治大学校に設置)し、地方公共団体からの情報収集と官邸等への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等を行う。このため、消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについて、「総務省デジタル・ガバメント中長期計画」に基づき、①システム一元化等を通じた運用保守の効率化、②その際必要に応じた機能強化・高度化、③速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて、順次バックアップシステムを構築し、システムの強靱化を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	835	994	1,045	544	585			
		補正予算	118	0	350					
		前年度から繰越し	-	118	113	315				
		翌年度へ繰越し	▲ 118	-	▲ 315					
		予備費等	-	-	-					
	計		835	1,112	1,193	859	585			
	執行額		682	844	878					
執行率(%)		82%	76%	74%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		72%	85%	63%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消防防災通信維持費	188	185	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費等の増						
	情報処理業務庁費	167	216							
	国民保護訓練費負担金	118	118							
	消防防災等業務庁費	33	36							
	通信専用料	19	18							
	その他	20	13							
計	544	585								
活動内容 (アクティビティ)	消防防災業務に係るシステムについて、「総務省デジタル・ガバメント中長期計画」に基づき、システム一元化等を通じた運用保守の効率化、その際必要に応じた機能強化・高度化、速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて、順次バックアップシステムを構築し、システムの強靱化を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	適正なシステム数の維持 管理の実施	一元化後のシステム数の 維持:18システム	活動実績	数(累積)	16	16	16			
			当初見込み	%	100	100	100			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	42.6	53	55		
	執行額(X)÷一元システム数(Y)			計算式	X/Y	682/16	844/16	878/16		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				年度	3	年度		
総務省デジタル・ガバメント 中長期計画に定められた、 2021年度までの運用経費 削減目標を達成する。	情報システムの運用経費 の削減額の目標値に対す る達成度	成果実績	百万円	86	66	120		
		目標値	百万円	206	206	206		206
		達成度	%	41.7	32	58		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省デジタル・ガバメント中長期計画							
活動内容 (アクティビ ティ)	消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理する ほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図る。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	迅速かつ的確な災害応急 対策の実施	消防庁及び消防庁と地方 公共団体とが連携して実施 した訓練の実施回数		活動実績	回数	84	63	65
			当初見込み	回数	88	85	87	93
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	迅速かつ的確な災害応急 対策の実施	災害対応の実施回数		活動実績	回数	36	34	31
			当初見込み	回数	-	-	-	-
済・財政再生計画 との関係	政策 評価 施策	VII. 国民生活と安心・安全						
		政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf					
		該当箇所	4ページ目					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急対策業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。 ・また、競争性のない随意契約により自家発電設備の保守を委託したものがあがるが、当該自家発電設備は電気事業法の解釈により自治大学校の一設備となっており、自治大学校の自家発電設備と同一の主任技術者が保守を実施する必要があるため自治大学校の委託業者と契約したものであり、問題ない。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	同上			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	同上			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻りに庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られており、システムの耐災害性の強化により、東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、地方公共団体との連携訓練等を通じて利用の習熟に努めている。代替拠点については、災害応急対策業務に必要な環境整備を進めており、訓練等を通じて、代替拠点における災害対策本部の設置・運営の習熟に努める。消防庁所管の情報システムについては、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されている。		
	改善の方向性	事業の効率化・合理化に留意し、効率的な予算執行に努め、令和3年度概算要求を行う。消防庁所管の情報システムについては、最適化支援事業者の支援を受けながら、品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現するとともに、さらなるシステムの一元化や運用・保守におけるスペックの再点検等を通じて、経費の削減を実現する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	170	172		
平成24年度	170	171	183	
平成25年度	0163	0164	0155	
平成26年度	0157			
平成27年度	0153			
平成28年度	0148			
平成29年度	0152			
平成30年度	0144			
令和元年度	総務省 - 0158			
令和2年度	総務省 0174			
令和3年度	2021 総務 20 0176			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機株式会社	1140001078509	令和3年度消防庁共通インフラ基盤運用保守業務	149.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	西菱電機株式会社	1140001078509	令和3年度防災気象情報システム保守業務	26.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
3	西菱電機株式会社	1140001078509	令和3年度統計調査システム保守業務	25.6	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	
4	西菱電機株式会社	1140001078509	ヘリコプター衛星通信システムの映像復号装置更新	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
5	西菱電機株式会社	1140001078509	令和3年度災害対応システム保守業務	3.8	一般競争契約 (最低価格)	2	90.3%	
6	西菱電機株式会社	1140001078509	令和3年度新災害時対応システム保守業務	3.6	一般競争契約 (最低価格)	1	75.7%	
7	西菱電機株式会社	1140001078509	統計調査システム改修業務	3.3	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
8	西菱電機株式会社	1140001078509	衛星携帯電話機(イリジウム、インマルサット)の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社 JECC	2010001033475	消防庁防災無線交換機等の借り入れ	26.9	国庫債務負担行為等	1	86.7%	
10	一般財団法人自治体衛星通信機構	6010405000282	通信衛星を介したネットワークの利用等	25.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
11	株式会社セック	1010901026918	令和3年度武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムに係る保守業務	24.4	一般競争契約 (最低価格)	3	82.2%	
12	株式会社USEN	8010401132177	災害時の消防庁の業務継続に用いる自治体大学校への衛星通信設備等設置	11.9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
13	株式会社USEN	8010401132177	消防庁首都直下地震現地対策本部設備等の更新	5.4	一般競争契約 (最低価格)	2	71.9%	
14	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	ヘリ・高所カメラ等の映像の迅速な収集に資する映像伝送装置に関する調達	13.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
15	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	地上系通信網を用いた映像伝送装置に関する調達	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	76.9%	
16	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	令和3年度統計調査システム運用支援業務	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
17	株式会社コステム	3011001008053	消防庁の当直補助業務	10.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
18	富士ソフト株式会社	2020001043507	消防庁ホームページの改修	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.5%	
19	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁首都直下地震現地対策本部(有明地区)設備等の更新	6.3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
20	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星通信設備の修繕	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	令和3年度デジタル・ガバメント中長期計画に係る調査研究	103	一般競争契約 (総合評価)	2	73.3%	
2	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	消防指令システムの標準インターフェイス構築に係る基本設計等	35.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)整備仕様書作成及び実証の請負	101	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
4	西菱電機株式会社	1140001078509	消防庁共通インフラ基盤に係るメインサイト仮想化基盤更改	63.6	一般競争契約 (総合評価)	2	72.2%	
5	西菱電機株式会社	1140001078509	災害対応時系列システム更改業務	29.5	国庫債務負担行為等	3	73.9%	
6	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	携帯電話からの119番通報における位置情報提供状況に関する実証事業	16.5	一般競争契約 (総合評価)	1	83.8%	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	大都市における避難施設の指定に関する調査・研究業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機株式会社	1140001078509	消防庁共通インフラ基盤ウイルス対策ソフトバージョンアップ	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
2	西菱電機株式会社	1140001078509	航空機運用総合調整システムとの連携に係る消防庁共通インフラ基盤設定変更業務	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
3	西菱電機株式会社	1140001078509	防災気象情報受信装置におけるSFTP配信対応改修	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
4	西菱電機株式会社	1140001078509	災害派遣用資機材の購入	0.7	随意契約 (少額)	1	-	
5	西菱電機株式会社	1140001078509	災害派遣者用モバイルモーター等の導入	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
6	西菱電機株式会社	1140001078509	統計調査系システムにおける脆弱性対応	0.4	随意契約 (少額)	1	-	
7	西菱電機株式会社	1140001078509	防災気象情報システムにおける脆弱性対応	0.4	随意契約 (少額)	1	-	
8	株式会社NTTドコモ	1010001067912	災害派遣用Wi-Fiルーター利用料	2.5	随意契約 (少額)	1	-	
9	日本無線株式会社	3012401012867	有明の丘現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	
10	日本無線株式会社	3012401012867	静岡県現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	
11	日本無線株式会社	3012401012867	都庁現地对策本部の設備改修に伴う防災交換機改修	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
12	リコージャパン株式会社	1010001110829	災害情報配信管理装置用プリンターカートリッジの購入	1	随意契約 (少額)	1	-	
13	リコージャパン株式会社	1010001110829	消防防災ファクシミリ保守・点検	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
14	リコージャパン株式会社	1010001110829	令和3年度消防庁災害情報配信管理装置保守	0.6	随意契約 (少額)	1	-	
15	リコージャパン株式会社	1010001110829	危機管理センターにおける複合機の保守	0.1	随意契約 (少額)	1	-	
16	エーティコミュニケーションズ株式会社	3010601022819	衛星車載局車(ハイエース)映像符号化装置の借入	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
17	エーティコミュニケーションズ株式会社	3010601022819	衛星車載局車(シビリアン)の電力増幅部制御部交換	0.6	随意契約 (少額)	1	-	
18	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	MICOS FIT ON MOBILE情報提供料(4月~9月分)	0.6	随意契約 (少額)	1	-	
19	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	MICOS FIT ON MOBILE情報提供料(10月~3月分)	0.6	随意契約 (少額)	1	-	
20	勝美印刷株式会社	9010001001855	消防庁応急体制マニュアルの印刷・製本業務	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
21	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和3年度消防庁応急対策手帳の印刷製本業務	0.2	随意契約 (少額)	1	-	
22	日本工営株式会社	2010001016851	IPDCガイドライン策定等検討会委員支援業務	1	随意契約 (少額)	1	-	
23	富士ソフト株式会社	2020001043507	令和3年度消防防災・震災対策現況調査等の改修	1	随意契約 (少額)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星地球局等保守・点検	10.3	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日本無線株式会社	3012401012867	地上系一斉指令装置等保守・点検	7	随意契約 (公募)	1	98.9%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星車載局車(シビリアン)の衛星通信設備保守・点検	3.1	随意契約 (公募)	1	98.7%	
4	日本電気株式会社	7010401022916	消防大学校衛星地球局等保守・点検	7.9	随意契約 (公募)	1	100%	
5	エーティコミュニケーションズ株式会社	3010601022819	消防庁衛星車載局車(シビリアン)の車両設備保守・点検	5.2	随意契約 (公募)	1	95.9%	
6	エーティコミュニケーションズ株式会社	3010601022819	消防庁衛星車載局車の保守・点検	2.6	随意契約 (公募)	1	96.6%	
7	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	映像配信システムの保守	7.7	随意契約 (公募)	1	99.9%	
8	富士通株式会社	1020001071491	IP一斉指令装置保守・点検	2.5	随意契約 (公募)	1	99.9%	
9	富士通株式会社	1020001071491	消防庁と消防大学校間の情報伝送設備保守・点検	2.3	随意契約 (公募)	1	99.9%	
10	富士通株式会社	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改修等	1	随意契約 (公募)	1	98.9%	
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	消防庁と消防大学校間を結ぶ回線の提供	5.3	随意契約 (公募)	1	100%	
12	西菱電機株式会社	1140001078509	ヘリサット地上設備点検業務	1.4	随意契約 (公募)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	令和3年度国民保護訓練費負担金(徳島県)	6.5	補助金等交付	-	-	
2	高知県	5000020390003	令和3年度国民保護訓練費負担金(高知県)	4.8	補助金等交付	-	-	
3	富山県	7000020160008	令和3年度国民保護訓練費負担金(富山県)	3.1	補助金等交付	-	-	
4	福井県	4000020180009	令和3年度国民保護訓練費負担金(福井県)	2.3	補助金等交付	-	-	
5	長野県	1000020200000	令和3年度国民保護訓練費負担金(長野県)	2.1	補助金等交付	-	-	
6	大分県	1000020440001	令和3年度国民保護訓練費負担金(大分県)	1.4	補助金等交付	-	-	
7	京都府	2000020260002	令和3年度国民保護訓練費負担金(京都府)	1.2	補助金等交付	-	-	
8	福島県	7000020070009	令和3年度国民保護訓練費負担金(福島県)	1	補助金等交付	-	-	
9	群馬県	7000020100005	令和3年度国民保護訓練費負担金(群馬県)	0.7	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	令和3年度国民保護訓練費負担金(山口県)	0.6	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	旅費	0.1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱電機株式会社	1140001078509	災害対応時系列システム 更改業務	29.5	一般競争契約 (総合評価)	3	73.9%	
2	A	株式会社 JE CC	2010001033475	消防庁防災無線交換機等 の借り入れ	26.9	一般競争契約 (最低価格)	1	86.7%	